

## 注 記 表

〔 平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで 〕

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産……………総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建 物……………定額法  
その他の有形固定資産……………定額法
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
5. 重要な会計方針の変更
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法の変更  
有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は定率法で行っていましたが、当事業年度から、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。  
また、残存価額は、取得価額の5%としておりましたが、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。

### 貸借対照表に関する注記

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 2,096,515千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| 短期金銭債権                | 1,797,572千円 |
| 短期金銭債務                | 672,935千円   |

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 10,140円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,186円88銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

特にありません

当期純損益金額 当期純利益 175,658千円